



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5341 URL <https://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部法務IR部長 (氏名) 町田 英彦 TEL 06 (7777) 2067
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	710	70.5	△49	—	△72	—	△74	—
2022年11月期第1四半期	416	△3.9	△31	—	△33	—	△34	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 △61百万円 (—%) 2022年11月期第1四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	△20.09	—
2022年11月期第1四半期	△10.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期第1四半期	2,084	1,186	55.6	307.61
2022年11月期	2,072	1,210	57.3	321.75

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 1,158百万円 2022年11月期 1,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,391	50.9	△49	—	△44	—	△47	—	△12.77
通期	3,308	44.9	71	—	85	—	59	—	16.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー 社 （社名） ー、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期 1 Q	3,769,700株	2022年11月期	3,693,900株
② 期末自己株式数	2023年11月期 1 Q	2,135株	2022年11月期	2,135株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期 1 Q	3,704,129株	2022年11月期 1 Q	3,211,927株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年12月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まりを見せはじめ、社会の経済活動を維持しながら感染拡大を予防する段階へと移り始めました。新型コロナウイルス感染症による影響は低減してきたものの、ロシア・ウクライナ情勢は長期化しており、また急激な円安の進行により景気の見通しも不透明な状態が続いております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、新型コロナウイルス感染症による影響が低減してきており、売上高が戻りつつありますが、原材料の価格高騰や、値上げ、組織の変更にもなる販売費及び一般管理費が前年より増加しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは従前から注力しておりました海外事業以外の新たな事業拡大戦略に取り組んでおり、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業を立ち上げ新たな収益基盤の確保に努め、売上・利益の拡大を推進して参ります。

上記の施策を進めた結果、売上高が前年同四半期と比して増加いたしました。利益面では、仕入商品のコストアップによる売上原価率の上昇もあり、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する四半期純損失については前年同四半期と比して損失が増加しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は710百万円(前年同四半期比70.5%増加)、営業損失は49百万円(前年同四半期は31百万円の営業損失)、経常損失は72百万円(前年同四半期は33百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円(前年同四半期は34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a 財政状態

当第1四半期連結累計期間末の資産総額は2,084百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が62百万円増加、受取手形及び売掛金が60百万円減少、有価証券が65百万円増加、流動資産その他が67百万円減少していること投資その他の資産のその他が21百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては898百万円となり、前連結会計年度末に比べて36百万円増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が36百万円増加したこと、未払金が38百万円増加したこと、長期借入金(1年内返済予定を含む)が31百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,186百万円となり、前連結会計年度末に比べて24百万円減少となりました。その主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加したこと及び利益剰余金が71百万円減少したことによるものであります。

b 経営成績

当第1四半期連結累計期間(2022年12月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まりを見せはじめ、社会の経済活動を維持しながら感染拡大を予防する段階へと移り始めました。新型コロナウイルス感染症による影響は低減してきたものの、ロシア・ウクライナ情勢は長期化しており、また急激な円安の進行により景気の見通しも不透明な状態が続いております。

当社グループに関係の深い住宅設備関連業界においては、新型コロナウイルス感染症による影響が低減してきており、売上高が戻りつつありますが、原材料の価格高騰や、値上げ、組織の変更にもなる販売費及び一般管理費が前年より増加しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは従前から注力しておりました海外事業以外の新たな事業拡大戦略に取り組んでおり、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、新規事業を立ち上げ新たな収益基盤の確保に努め、売上・利益の拡大を推進して参ります。

上記の施策を進めた結果、売上高が前年同四半期と比して増加いたしました。利益面では、仕入商品のコストアップによる売上原価率の上昇もあり、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する四半期純損失については前年同四半期と比して損失が増加しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は710百万円(前年同四半期比70.5%増加)、営業損失は49百万円(前年同四半期は31百万円の営業損失)、経常損失は72百万円(前年同四半期は33百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円(前年同四半期は34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月19日公表の「2022年11月期 決算短信」で発表しました連結業績予想から変更は生じておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,518	388,194
電子記録債権	68,848	68,600
受取手形及び売掛金	383,928	323,658
有価証券	—	65,012
商品及び製品	491,260	491,472
前渡金	214,385	202,350
その他	114,101	46,695
貸倒引当金	△12,624	△7,199
流動資産合計	1,585,417	1,578,784
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	65,744	64,392
構築物(純額)	2,118	2,071
機械及び装置(純額)	812	788
車両運搬具(純額)	2,464	2,163
工具、器具及び備品(純額)	8,506	10,663
土地	254,767	254,767
リース資産(純額)	10,670	9,584
建設仮勘定	405	800
有形固定資産合計	345,491	345,231
無形固定資産		
ソフトウェア	24,875	23,353
無形固定資産合計	24,875	23,353
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	62,744	62,441
投資有価証券	5,450	5,450
出資金	80	80
生命保険積立金	9,501	9,606
差入保証金	29,732	29,695
その他	8,979	30,107
投資その他の資産合計	116,488	137,380
固定資産合計	486,855	505,964
資産合計	2,072,272	2,084,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,725	106,298
短期借入金	13,330	13,330
1年内返済予定の長期借入金	179,441	157,214
未払金	79,747	118,083
未払費用	14,790	3,292
未払法人税等	11,979	7,147
未払消費税等	793	684
賞与引当金	2,570	9,890
製品保証引当金	5,079	6,533
その他	44,540	52,514
流動負債合計	421,997	474,988
固定負債		
長期借入金	366,381	356,719
退職給付に係る負債	32,079	32,231
役員退職慰労引当金	2,291	2,991
預り営業保証金	22,260	22,260
その他	16,818	9,526
固定負債合計	439,831	423,729
負債合計	861,829	898,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970,615	1,985,691
資本剰余金	568,405	583,481
利益剰余金	△1,313,406	△1,385,309
自己株式	△2,005	△2,005
株主資本合計	1,223,609	1,181,858
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,767	△22,932
その他の包括利益累計額合計	△35,767	△22,932
新株予約権	7,386	10,971
非支配株主持分	15,214	16,134
純資産合計	1,210,443	1,186,031
負債純資産合計	2,072,272	2,084,749

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	416,974	710,767
売上原価	263,833	516,571
売上総利益	153,140	194,195
販売費及び一般管理費	184,659	243,721
営業損失(△)	△31,518	△49,525
営業外収益		
受取利息	4	45
仕入割引	429	550
業務受託料	—	4,200
雑収入	538	3,185
営業外収益合計	973	7,981
営業外費用		
支払利息	1,158	1,573
為替差損	840	26,244
支払保証料	353	—
資金調達費用	253	—
有価証券評価損	—	675
雑支出	167	2,675
営業外費用合計	2,772	31,168
経常損失(△)	△33,318	△72,713
税金等調整前四半期純損失(△)	△33,318	△72,713
法人税等	1,405	1,420
四半期純損失(△)	△34,724	△74,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	286
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,724	△74,421

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△34,724	△74,134
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,394	12,834
その他の包括利益合計	△3,394	12,834
四半期包括利益	△38,118	△61,299
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	—	286
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,118	△61,586

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においても、海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月12日を割当日とする第三者割当による第5回新株予約権並びに第6回新株予約権の発行を決議し、当第1四半期連結累計期間以降においても新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、第5回新株予約権並びに第6回新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているものではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が15,076千円、資本剰余金が15,076千円増加しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の資本金は1,985,691千円、資本剰余金は582,440千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(簡易株式交付による日本ライフエレベーション株式会社の子会社化)

当社は、2023年3月15日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、日本ライフエレベーション株式会社(以下「NLE社」といいます。)を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」といいます。)を行うことを決議いたしました。

(1) 本株式交付の要旨

① 本株式交付の日程

株式交付計画承認の当社取締役会	2023年3月15日(水曜日)
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日	2023年3月20日(月曜日)
株式交付の効力発生日	2023年4月5日(水曜日)

(注1) 本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により当社の株主総会の決議による承認を受けずに行うことを予定しております。

(注2) 本株式交付の手続進行上その他の事由により日程を変更することがあります。

② 本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、NLE社を株式交付子会社とする株式交付です。本株式交付は、会社法第816条の4第1項の規定に基づき、簡易株式交付の手続により当社の株主総会の決議による承認を受けずに行うことを予定しております。また、当社は、本株式交付に係る株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日である2023年3月20日までに、NLE社の株主との間で、NLE社の発行済株式300株のうち153株(51%)について、当社が本株式交付に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の総数として譲渡しを受ける旨の総数譲渡し契約を締結することを予定しております。かかる総数譲渡し契約が締結された場合には、会社法第774条の6の規定に基づき、同法第774条の4(株式交付子会社の株式の譲渡しの申込み)及び同法第774条の5(株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て)に定める手続は行いません。

③ 本株式交付に係る割当ての内容(株式交付比率)

当社は、NLE社の普通株式1株に対して、当社の普通株式965株を割当て交付いたします。なお、当社が本株式交付によりNLE社の株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。なお、当社が譲り受けるNLE社の普通株式の数の下限は、153株とします。本株式交付に際して当社がNLE社の株式の譲渡人に交付する当社の株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当する当社の普通株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該譲渡人に交付いたします。

これにより発行される当社の株式は、147,645株となり、その希薄化率は、3.92%(新株予約権が全て行使された場合の希薄化率は、2.71%)となります。

なお、今件は、2022年9月22日公表の第三者割当増資時の資金の用途として予定しておらず、簡易株式交付による手法を選択いたしました。さらに希薄化をすることとなりますが、安定的に収益が見込め、連結業績に寄与することにより既存株主にとって、希薄化という不利益を超えるメリットがあると考えております。

(2) 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

①割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びNLE社並びにこれらの関連会社から独立した第三者算定機関である株式会社ブリッジフィールドアドバイザー（東京都新宿区新宿1-3-8 代表取締役橋本誠志）（以下「ブリッジフィールド」といいます。）を選定いたしました。

当社においては、2023年3月14日付で当社及びNLE社並びにこれらの関連会社から独立した第三者算定機関であるブリッジフィールドから提出を受けた本株式交付比率算定報告書の内容の検討を重ねた結果、本株式交付比率が、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。上記のほか、当社は、NLE社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等に加えて、両社の財務の状況、資産の状況、将来の事業活動の見通し等の要因を総合的に勘案し、検討を重ねた結果、最終的に、上記「(1) 本株式交付の要旨③本株式交付に係る割当ての内容(株式交付比率)」記載の本株式交付比率の元となる株価が、ブリッジフィールドが算定した株価レンジ内であり、株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

なお、本株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重要な変更が生じた場合、当社及びNLE社の株主との間の協議により変更することがあります。

②算定に関する事項

a 算定機関の名称並びに当社及びNLE社との関係

ブリッジフィールドは、当社及びNLE社の関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

b. 算定の概要

ブリッジフィールドは、当社については、当社の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在し取引市場での流動性も高いことから、本株式交付の対価としてその株式価値を評価する場合、市場株価法により十分に適正な結果が得られると判断したため、市場株価法を採用して算定を行いました。NLE社については非上場会社であることを勘案し、将来の事業活動の状況を評価に反映するためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

NLE社の株主価値の算定結果は以下のとおりです。

一株当たり株主価値の算定結果	579,225円～646,181円
株主価値	173,767,465円～193,854,208円

当社の普通株式1株当たりの株式価値を1とした場合の、NLE社の普通株式1株に対する株式交付比率の算定結果は以下のとおりです。

	株式交付比率の算定結果
普通株式	811.44～1,096.72

市場株価法においては、2023年3月14日を算定基準日として、当社の東京証券取引所スタンダード市場における算定基準日の終値、直近1か月間、3か月間及び6か月間の株価終値の単純平均値を基に、同社の株式価値を分析しております。DCF法においては、NLE社から提供を受けた2024年6月期から2028年6月期までの事業計画に基づき、NLE社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引いてNLE社の株式価値を分析しております。NLE社の事業ステージに鑑み、計画期間におけるフリー・キャッシュ・フローの現在価値については、割引率を11.2%～12.2%として算定しています。また、計画期間以降の継続価値については、永続成長率法を採用し、評価時点において想定可能な計画期間以降の事業成長の水準を踏まえ、永続成長率を0%として算定し、計画期間以降のフリー・キャッシュ・フローの現在価値については割引率を9.1%～11.1%として算定しております。また計画期間以降の継続価値については、永続成長率法を採用し、評価時点において想定可能な計画期間以降の事業成長の水準を踏まえ、永続成長率を-0.5%～0.5%として算定しています。この結果をもとに当社の市場株価法を用いた評価結果との比較に基づく株式交付比率のレンジを、普通株式1株に対して811.44株～1,096.72株として算定しております。

なお、当該事業計画は、本株式交付の実施を前提としておりません。また、ブリッジフィールドによる株式交付比率の算定結果は、本株式交付における株式交付比率の公正性について意見を表明するものではなく、当社は、本株式交付における本株式交付比率が当社の普通株主にとって財務的見地から公正である旨の意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。

(3) 本株式交付の当事会社の概要

①株式交付親会社

(1) 商号	アサヒ衛陶株式会社		
(2) 所在地	大阪市中央区常盤町一丁目3番8号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 星野 和也		
(4) 事業内容(営業品目)	衛生機器(衛生陶器、附属器具、水洗便器、その他関連機器) 洗面機器(洗面化粧台、化粧鏡、天板、その他関連機器) 上記各号に附帯する一切の業務		
(5) 資本金	1,970,615,161円(2022年11月30日現在)		
(6) 設立年月日	1950年12月20日		
(7) 発行済株式総数	3,769,700株(2023年2月28日現在)		
(8) 決算期	11月30日		
(9) 従業員数(単体)	54名		
(10) 主要取引先	コーナン商事(株)		
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (2022年11月30日現在)	カントリーガーデン・ジャパン株式会社	6.20%	
	日本証券金融株式会社	5.22%	
	金井 和彦	3.54%	
	星野 和也	3.19%	
	BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS	3.02%	
	楽天証券株式会社	2.88%	
	創展環球有限公司	2.75%	
	田中 威之	2.71%	
	伸和工業株式会社	2.25%	
	プラスワンホールディングス株式会社	2.11%	
(13) 当事会社間の関係 (2022年11月30日現在)	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
連結純資産(千円)	971,928	1,140,678	1,210,443
連結総資産(千円)	1,960,152	2,053,245	2,072,272
1株当たりの純資産(円)	350.26	359.86	321.75
連結売上高(千円)	2,002,305	1,765,872	2,282,859
連結経常利益(千円)	13,897	6,639	△159,346
親会社に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(千円)	17,245	△41,922	△163,435
1株当たりの当期純利益又は当期純損失(円)	7.56	△13.54	△49.46
1株当たりの配当金(円)	—	—	—

②株式交付子会社

(1) 商号	日本ライフエレベーション株式会社
(2) 所在地	福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号4階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 丸尾 義則
(4) 事業内容	太陽光発電システムの施工・オール電化システムの施工・建築物の内外装及び営繕工事
(5) 資本金	3,000千円
(6) 設立年月日	2012年7月2日
(7) 発行済株式総数	300株
(8) 決算期	6月末日

(9) 従業員数	14名	
(10) 大株主及び持株比率	瀬戸口 正章 100%	
(11) 主要取引先	日本ライフサポート、デンコーテック、ライフオード、エコアース、シンクスタッフ、テックレイド等	
(12) 主要取引銀行	西日本シティ銀行、福岡中央銀行	
(13) 株式交付親会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(4) 本株式交付後の状況

- ①本株式交付による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。
- ②本株式交付によるNLE社の名称、所在地、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。

(5) 本株式交付に伴う会計処理の概要

本株式交付に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。また、本株式交付により発生するのれん(又は負ののれん)の金額に関しては、現時点においては未定です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多角化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間においても、海外事業が引き続き新型コロナウイルス感染症等の影響により伸び悩んでいること等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2022年9月22日開催の取締役会において、2022年10月12日を割当日とする第三者割当による第5回新株予約権並びに第6回新株予約権の発行を決議し、当第1四半期連結累計期間以降においても新株予約権の行使による資金調達を行ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であって、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、第5回新株予約権並びに第6回新株予約権による調達についても計画通りの行使が確約されているものではなく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。